



平成22年9月期 決算短信(非連結)

平成22年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター

コード番号 2410 URL <http://type.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 多田弘實

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 西山裕

TEL 03-3560-1601

定時株主総会開催予定日 平成22年12月17日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月20日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	1,745	△17.0	△526	—	△525	—	△528	—
21年9月期	2,102	△53.4	△1,248	—	△1,245	—	△1,434	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	△8,515.78	—	△52.0	△31.5	△30.2
21年9月期	△24,281.97	—	△72.2	△47.4	△59.4

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	1,304	802	61.5	11,740.36
21年9月期	2,026	1,230	60.7	20,775.54

(参考) 自己資本 22年9月期 802百万円 21年9月期 1,230百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	△389	241	△262	379
21年9月期	△862	△98	441	790

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期及び期末を配当基準日と定めておりますが、現時点の期末の配当予想は未定とさせていただきます。(2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

3. 23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,215	53.0	△61	—	△63	—	△78	—	△1,148.20
通期	2,648	51.7	35	—	30	—	15	—	223.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 70,544株 21年9月期 61,440株
- ② 期末自己株式数 22年9月期 2,202株 21年9月期 2,202株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。
2. 平成23年9月期の期末配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示致します。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、欧州の新たな金融不安の影響を受け円高・株安が進行し、依然として不透明な状況が継続いたしました。しかしながら、輸出の回復を背景とした企業の生産拡大の動きにより日本経済は持ち直す傾向が見られ、中途採用を一時中断していた企業が、採用活動を再開する動きが強まって参りました。そのため、有効求人倍率等の雇用情勢を示す指標も右肩上がりであり改善傾向になって参りました。

このような状況の中、当社は様々な売上高向上施策を進めたことにより、「エンジニア」マーケットを中心に取引社数が増加いたしました。また、求人企業1社当たりの取引単価の下落は下げ止まり、キャリア情報事業・人材紹介事業ともに当事業年度の売上高は前事業年度を下回ったものの、四半期毎の売上高は改善傾向になって参りました。

コスト面におきましては、広告宣伝費や人件費等のコスト削減を実施し、前事業年度と比べて約30%以上のコスト削減を実現いたしました。通期を通して黒字化を実現することができず前事業年度に引き続き経常損失を計上する結果となりました。

この結果、当事業年度における売上高は、1,745,837千円(対前年同期比17.0%減)、損益については、営業損失526,679千円、経常損失525,428千円、当期純損失528,668千円となりました。

	平成21年9月期(前期)		平成22年9月期(当期)		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	2,102,818	100.0	1,745,837	100.0	△356,980	△17.0
キャリア情報事業売上高	1,590,554	75.6	1,312,617	75.2	△277,937	△17.5
人材紹介事業売上高	512,263	24.4	433,220	24.8	△79,043	△15.4
売上原価	781,969	37.2	510,439	29.2	△271,530	△34.7
売上総利益	1,320,848	62.8	1,235,397	70.8	△85,450	△6.5
販売費及び一般管理費	2,568,876	122.2	1,762,077	100.9	△806,798	△31.4
営業損失(△)	△1,248,027	△59.4	△526,679	△30.2	—	—
経常損失(△)	△1,245,634	△59.2	△525,428	△30.1	—	—
当期純損失(△)	△1,434,627	△68.2	△528,668	△30.3	—	—

<四半期毎の業績>

第1四半期会計期間におきましては、新卒者向けサービスである『就活type』を発行、『就活type プレミアムイベント』を開催したため、売上高40,810千円を計上いたしました。また、第3四半期会計期間には『就活type インターンシップ・プレミアムイベント』を開催し、売上高8,390千円を計上いたしました。一方、中途向けサービスにおける売上高は、第1四半期は383,760千円、第2四半期は369,374千円、第3四半期は436,214千円、第4四半期は507,287千円となり、改善傾向が継続しております。

	平成22年9月期(当期)			
	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
売上高(千円)	424,570	369,374	444,604	507,287
キャリア情報事業売上高	333,080	275,005	332,694	371,836
人材紹介事業売上高	91,489	94,369	111,910	135,450
営業損失(△)(千円)	△171,178	△173,065	△99,100	△83,334
経常損失(△)(千円)	△169,219	△172,873	△99,990	△83,344
当期純損失(△)(千円)	△170,038	△173,559	△100,943	△84,127

<事業の部門別の業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度におきましては、従来からの強みである「エンジニア」マーケットにおける採用ニーズの改善傾向が顕著であり、応募保証型プランの拡販が順調に進んでいることから『@type』の掲載件数は対前年同期比136%と

なりました。また、「営業」・「女性」マーケットにおける掲載件数は、それぞれ対前年同期比121%、152%となりました。その結果、四半期毎の売上高は右肩上がりに推移しております。さらに、コンサルティングに特化した転職サイト『@typeプロフェッショナル』の新設や、求人企業における採用ホームページの制作、入社時のマッチング強化を図るための適性診断の販売を進めるなど、企業の採用活動全体の支援を強化して参りました。

また、新卒者を対象とする新卒採用の支援におきましては、従来から展開しておりました情報誌『就活type』の発行、『就活type プレミアムイベント』の開催に加え、第3四半期に初めて『就活type インターンシップ・プレミアムイベント』を開催し、売上高の向上を図って参りました。

以上の結果、当事業年度におけるキャリア情報事業の売上高は1,312,617千円(対前年同期比17.5%減)となりました。なお、キャリア情報事業における各商品・サービス別の売上高は以下のとおりであります。

	平成21年9月期(前期)		平成22年9月期(当期)		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
キャリア情報事業売上高	1,590,554	100.0	1,312,617	100.0	△277,937	△17.5
Web求人広告売上高	1,221,956	76.8	1,166,805	88.9	△55,150	△4.5
その他売上高	368,598	23.2	145,811	11.1	△222,787	△60.4

※情報誌求人広告・適職フェア売上高は、その他売上高に含まれております。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当事業年度におきましては、景況感の悪化に伴い求人企業における費用対効果を重視する傾向は強く、採用基準は依然として厳格化しております。しかしながら、IT業界を始めとした求人企業において、採用ニーズは回復しており、四半期毎の成約人数は増加し売上高は改善傾向になっております。また、求人案件数も約1年半前の水準に回復しており、金融・コンサルの業種や営業・企画の職種等の成約件数が増加し、第3四半期以降は四半期の売上高が前年を上回る結果となりました。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は、433,220千円(対前年同期比15.4%減)となりました。

	平成21年9月期(前期)		平成22年9月期(当期)		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
人材紹介事業売上高	512,263	100.0	433,220	100.0	△79,043	△15.4

③今後の見通し

今後の我が国経済は、企業業績が回復傾向になっているものの、円高・株安傾向が強まっており、依然として先行きは不透明な状況が続き、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような状況の中、当社は景気変動の影響を受けやすい既存事業に対して、比較的安定した事業である「ITエンジニア」マーケットに特化した人材派遣事業を開始し、従来からの強みである「エンジニア」マーケットのさらなる開拓を進めて参ります。また、既存事業である求人広告事業、人材紹介事業におきましても、「エンジニア」マーケットを中心に施策を実行し、売上高の増加を目指して参ります。

コスト面におきましては、前事業年度から徹底的なコスト削減施策を実施して参りましたが、今後も継続的にコストを抑制することで収益の改善をし、早期の黒字化を図って参ります。

以上により、平成23年9月期の業績につきましては、売上高は2,648百万円、営業利益は35百万円、経常利益は30百万円、当期純利益は15百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、906,781千円(前事業年度末は1,330,768千円)となり、前事業年度末に比べ423,986千円減少いたしました。これは、現金及び預金が減少(310,749千円減)、有価証券が減少

(119,616千円減)したこと等が主な原因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、398,182千円(前事業年度末は695,768千円)となり、前事業年度末

に比べ297,585千円減少いたしました。これは、有形固定資産が減少(20,550千円減)、無形固定資産が減少(80,333千円減)、投資その他の資産が減少(196,700千円減)したことによるものであります。その主な要因は、長期預金の減少(200,000千円減)等であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、470,311千円(前事業年度末は770,953千円)となり、前事業年度末に比べ300,642千円減少いたしました。これは、短期借入金が減少(362,000千円減)、前受金が増加(11,200千円増)及び未払消費税等が増加(30,276千円増)したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、32,293千円(前事業年度末は24,881千円)となり、前事業年度末に比べ7,412千円増加いたしました。これは退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、802,359千円(前事業年度末は1,230,701千円)となり、前事業年度末に比べ428,342千円減少いたしました。これは当期純損失を計上(528,668千円減)、資本金の増加(50,163千円増)、資本準備金の増加(50,163千円増)したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ410,749千円減少し、379,374千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果使用した資金は、389,486千円(前年同期比473,036千円の支出減)でありました。これは主に税引前当期純損失525,428千円を計上いたしました。減価償却費123,509千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果得られた資金は、241,531千円(前年同期は98,249千円の支出)でありました。これは定期預金の払戻による収入が200,000千円、有価証券の売却による収入が299,490千円、敷金及び保証金の回収による収入が51,698千円であったものの、定期預金の預入による支出が100,000千円、有価証券の取得による支出が179,874千円、無形固定資産の取得による支出が20,164千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は、262,793千円(前年同期は441,306千円の収入)でありました。これは短期借入金の純減額が362,000千円でありましたが、株式の発行による収入が100,326千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率(%)	69.0	81.4	84.8	60.7	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	474.2	84.0	45.7	33.5	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

- 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。
 - 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 - 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成18年9月期から平成20年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

5. 平成21年9月期及び平成22年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としております。

当事業年度におきましては、売上高は前事業年度を下回り、損失額は前年から改善したものの、前事業年度に引き続き当期純損失を計上する結果となりました。そのため、誠に遺憾ではありますが、当事業年度の配当を見送らせて頂きたいと存じます。

今後につきましても、株主の皆様に対する配当等利益還元策については、急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存でございます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社の事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、当事業年度末(平成22年9月30日)現在において、当社が判断したものであります。

①競合について

求人情報提供サービスは、a) Web媒体系求人広告会社、b) 求人情報誌、新聞等の紙媒体系求人広告会社、c) 人材紹介(派遣)会社等により行われており、当社はこれらa)～c)全ての分野のサービスを提供しております。よって当社の求人情報提供サービスに関する事業a)～c)それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体系求人広告事業は、紙媒体と比較して印刷工程・流通経路等のインフラ整備の必要がなく、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社は、競合他社と比較して、Web媒体系求人広告事業をメイン商品とし、参入障壁が高い求人情報誌を保持し、リアルな対面を実現する適職フェア、人材紹介事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社は、単なる転職ではなく、キャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

A) キャリア情報事業

キャリア情報事業における法的規制としては、求人広告に関して職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法の他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」等、法的規制の他、業界団体による自主的規制があります。これらの規制は直接的には求人企業である広告主が規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、ユーザーからの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「ユーザー相談窓口」を設けてユーザー保護に努めるとともに、「審査室」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、社団法人新聞広告審査協会に加入しております。また、必要に応じて労働環境問題専門の弁護士との協力を得ております。

B) 人材紹介事業

当社が行う人材紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております(厚生労働大臣許可13-ユ-040429)。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者(職業紹介事業者)が、職業紹介事業者としての欠格事由(当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰

金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等)に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨が定められております。なお、現在当社において、欠格事由に該当する事項はありません。

C) 個人情報について

当社は、個人情報保護法及び職業安定法に従った、個人情報の収集・取扱いを行っております。また、施行された個人情報保護法は、当社及び人材サービス業界全般に影響があると考えられ、この法律に対する取組みが、今後の企業存続に影響する可能性があります。

当社では、個人情報の収集・取り扱いを人材サービス業運営上の最重要事項と認識しており、個人情報の取り扱いに関する社内管理体制を整備するため、以下のとおりの取組みを行っております。

a) 個人情報の保護方針

- ・個人情報の収集、利用、提供は、当社業務において必要な範囲のみに限定しており、その取扱いについては管理体制を整備しております。
- ・当社が管理する個人情報への不当なアクセス、または個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等の危険に対して技術面及び組織面において必要な安全対策を講じております。
- ・個人情報に関する各関連法規を遵守しております。

b) 個人情報の収集について

- ・Webサイト『@type』、『女の転職@type』等について
当社Webサイトを利用するにあたり、求職者は本人の意思によって当社Webサイト上の登録フォームに個人情報を入力して会員登録を行い、その個人情報は当社データベースに蓄積されます。求職者が当社サイトに会員登録すると、会員個人の専用のページが作成され、検索条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行うにあたって便利なサービスが利用できます。これらの情報へのアクセスは厳重に管理し、求職者へのサービスのために利用し、本人の同意なく第三者に公開することはありません。
- ・人材紹介事業について
求職者は当社に登録するにあたり、求職者本人の意思によって必要とされる個人情報を登録いたします。これらの情報は、当社人材紹介事業部のシステムにて厳重に管理されております。このシステムにアクセスできるのは人材紹介事業部の社員のみであり、これら社員も個々人に与えられたID・パスワードを用いてアクセスしております。これら情報は本人の同意なく求人企業に公開されることはありません。

c) セキュリティについて

当社Webサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバー間通信を保護するSSL(*1)を採用しております。このSSLは、第三者の盗聴、改竄、成りすましから個人情報を保護するため、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化しております。

以上のような対策を講じて、当社において個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる危険性があります。また、そのような事態になれば、求人企業及び求職者の信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。なお、当社は今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマーク(*2)を取得し、以降2年毎に更新を継続しております。

*1. SSL Secure Socket Layer (セキュア・ソケット・レイヤー)

データを暗号化してやり取りする方法。SSLを使用すると、送信するデータが暗号化されるため、プライバシーに関わる情報を第三者に見られずにやり取りすることが可能となります。

*2. プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)によって運用されている制度。個人情報の取扱いを適切に行っている民間企業に対して、審査を実施し、合格企業に付与するマークです。

③当社の事業体制について

A) 人材の育成について

当社のビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の育成が必要不可欠であると考えております。

当社は、これまで積極的な新卒採用活動及び厳選した中途採用活動を行って参りましたが、当事業年度においては、自社の新卒採用活動及び中途採用活動を抑制いたしました。そのため、現在在籍している人材が流出した場合、もしくは当社が採用した人材の成長が予想を下回った場合、当社のその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

B) 知的財産権について

当社は当社ロゴマーク、社名、雑誌媒体名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。

当社のサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社がそれらの商標を使用できなくなること、当社への訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社サービスにおいて、特にWeb上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面での特許を取得し、その権利を主張した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社がそれに抵触していた場合、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

C) システムについて

当社の事業の一部は、Web上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社は現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社は事業の一部の遂行が困難になります。また、一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社に直接的な損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償等により、当社信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

D) 広告宣伝について

当社の事業の拡大及び収益の向上には、当社の商品・サービス(Webサイト『@type』『女の転職@type』等、求人情報誌『type』『就活type』、適職フェア、人材紹介事業『typeの人材紹介』)を多くの方々に認知していただくことが必要不可欠であります。そのためには、当社既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度におきまして、営業損失は526,679千円を計上し、営業キャッシュ・フローは389,486千円のマイナスとなり、前事業年度から継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

サブプライムローン問題に端を発した世界的な景況感の悪化は、日本の経済情勢だけでなく、雇用情勢にも大きな影響を与えました。しかしながら、2010年に入り、国内の企業業績は緩やかに改善傾向になり、有効求人倍率も右肩上がりに推移しております。今後は企業業績の改善に伴い、企業の採用意欲は上昇し、雇用情勢は徐々に回復していくものと予想されます。

一方、今後の日本社会におきまして少子化という構造的な問題は益々深刻になるため、今後はより一層若年層の採用は困難になり、日本経済の成長を抑制する要因となることが予想されます。これを解決する方法は、「中途採用による人材の流動化」であり、当社が取り組むべきテーマであると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、売上高及び売上高経常利益率を特に重視しております。売上高増大のためには営業人員の営業力の強化、生産性の改善が不可欠であります。また、より多くの求職者に当社の商品・サービスの利用者となって頂き、求人企業の商品・サービスに対する満足度の向上を図るためには、広告宣伝活動を行い認知度の向上を図ることが必要となります。

これら、売上高の増大と採用費及び人件費・広告宣伝費の投下バランスを考慮しつつ、売上高経常利益率を伸ばしていくことで、投資家の皆様の御期待に応えて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「エンジニア」・「女性」・「営業」・「コンサル」マーケットを中心に、キャリア志向の高い人材の転職活動をサポートする事業を展開しております。

近年のインターネットの普及により、求職者が求人企業に応募する手段は様変わりしております。以前は履歴書やハガキを郵送する形式が一般的であったものの、現在は求職者にとって利便性の高いインターネットを利用した転職活動が一般的になっております。当社は、以前からWebのみならず、情報誌・適職フェア・人材紹介等の商品・サービスを展開することで、求職者の転職をサポートして参りました。Webは既に自身の希望する企業・業界等が定まった求職者には検索性等の観点から非常に有用な手段ではありますが、自身のキャリアアップを考え始めた段階にあり本格的な活動に至らない求職者は、Webのみならず情報誌・適職フェア・人材紹介の活動等により情報収集を行い、転職意識を啓蒙させることによって本格的な転職活動へ至ります。

今後につきましては、メインとなる商品・サービスはWebと人材紹介とし、情報誌・適職フェアはそれらをサポートする役割として、各マーケットに合った商品・サービスのラインナップを展開して参ります。これらさまざまな採用ツールを保持し、メディアミックス展開することによって、求人企業・求職者双方の課題解決が可能であると考えております。

当社は、今後もより質の高い商品・サービスを提供することに全力を投じ、求職者・求人企業双方にとって最良の人材総合サービス企業となることを目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属する人材サービス業界は、昨今の雇用情勢の悪化の影響から、市場規模が大幅に縮小いたしました。今後におきましても、雇用情勢の改善には時間を要すると見込んでおり、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状態が続くものと予想しております。

このような経営環境に対応するため、当社はWeb・求人情報誌・適職フェア・人材紹介事業これら個々の商品・サービスをメディアミックス展開して、『type』ブランドによるシナジー効果を引き続き高めつつ、取引社数の拡大、商品力・営業力向上による取引単価の上昇を目指して参ります。また、役員・従業員一丸となって利益体質改善を目指しコスト・コントロールの徹底をさらに実施して参ります。

そのため、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

①営業体制の強化

A) キャリア情報事業

キャリア情報事業におきましては、引き続きキャリア志向の高い「エンジニア」・「女性」・「営業」・「コンサル」をターゲット層とし、商品・サービスはWebに注力いたします。一方、情報誌や適職フェアは、Webをサポートする役割とし、各マーケットに合った戦略を展開して参ります。

Webにおきましては、従来からの強みである「エンジニア」マーケットを中心に、「女性」・「営業」・「コンサル」マーケットの取り込みを強化し、売上高の改善に努めて参ります。

また、当社主力転職サイト『@type』と大手ポータルサイト『MSN®』と求人情報の掲載について独占提携したことにより、ユーザー獲得がさらに増加する見込みであり、従来の広告掲載モデルの営業のみならず、応募保証型のモデルの拡販も引き続き推し進めて参ります。

B) 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、求人企業の採用基準の厳格化の傾向は依然として高いものの、登録者（求職者）の獲得は順調に推移しております。今後は求人案件数の獲得増加を図りつつ、成約マッチング率の向上を目指して参ります。

C) 人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、平成22年3月に人材派遣事業の免許を取得し（厚生労働大臣許可 般13-304673）、新たにITエンジニアをターゲットとした派遣事業を展開して参ります。今後は、『typeのIT派遣』ブランドとして認知度向上を図り、従来からの強みを活かした登録者（求職者）の獲得及び顧客開拓を進め、売上高の増加を図って参ります。

②人材の育成

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上増大に向けて、さらに強固な営業体制を構築し、取引社数の増加を目指して参ります。そのため、多様な商品・サービスを取り扱う社内の勉強会や研修を行って参ります。

また、営業体制だけでなく、前事業年度に構築した内部統制システムをより一層整備し、コンプライアンスの充実を含め、取り組むべき課題を迅速に発見するとともに、今後も信頼性のある財務報告を行うことが不可欠であると考えております。今後も継続的な従業員教育を実施することにより、管理部門の能力開発に努め、法令順守をはじめとする規範の厳守を徹底するためのより強固な管理体制を構築して参ります。

③利益体質の改善

当事業年度におきましては、収益力の向上に取り組むために、人件費や広告宣伝費を中心にコスト削減を実施して参りました。翌事業年度におきましては、上記①②における売上向上施策を実行し、これまで実施して参りました人件費や広告宣伝費を始めとしたコスト削減を引き続き行うことで、利益体質の改善を進めて参ります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,123	479,374
売掛金	120,280	201,434
有価証券	299,490	179,874
仕掛品	10,219	14,679
貯蔵品	1,225	1,161
前渡金	5,615	5,452
前払費用	20,165	22,881
未収入金	53,681	2,762
未消費税等	25,670	—
未収還付法人税等	4,976	119
その他	99	24
貸倒引当金	△779	△983
流動資産合計	1,330,768	906,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,875	149,875
減価償却累計額	△69,785	△81,966
建物(純額)	80,089	67,909
工具、器具及び備品	87,046	87,320
減価償却累計額	△67,718	△76,363
工具、器具及び備品(純額)	19,327	10,957
有形固定資産合計	99,417	78,866
無形固定資産		
ソフトウェア	268,361	215,831
電話加入権	2,398	2,398
ソフトウェア仮勘定	28,035	231
無形固定資産合計	298,794	218,461
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,911	2,370
長期前払費用	702	498
長期預金	*1 200,000	—
敷金及び保証金	88,361	88,361
その他	8,201	11,585
貸倒引当金	△6,620	△1,959
投資その他の資産合計	297,556	100,855
固定資産合計	695,768	398,182
資産合計	2,026,536	1,304,964

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,504	240
買掛金	11,988	17,521
短期借入金	※1, ※2 517,000	155,000
未払金	130,965	136,753
未払費用	59,385	65,126
未払法人税等	1,408	7,303
未払消費税等	—	30,276
前受金	35,417	46,618
預り金	10,733	9,673
その他	2,550	1,797
流動負債合計	770,953	470,311
固定負債		
退職給付引当金	24,881	32,293
固定負債合計	24,881	32,293
負債合計	795,834	502,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,500	558,663
資本剰余金		
資本準備金	711,147	761,310
その他資本剰余金	69,305	69,305
資本剰余金合計	780,453	830,616
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,346	△491,321
利益剰余金合計	37,346	△491,321
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	1,230,701	802,359
純資産合計	1,230,701	802,359
負債純資産合計	2,026,536	1,304,964

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,102,818	1,745,837
売上原価	781,969	510,439
売上総利益	1,320,848	1,235,397
販売費及び一般管理費	※1 2,568,876	※1 1,762,077
営業損失(△)	△1,248,027	△526,679
営業外収益		
受取利息	2,985	651
保険配当金	194	209
解約手数料	9,320	6,360
還付加算金	5,233	887
その他	671	1,319
営業外収益合計	18,405	9,428
営業外費用		
株式交付費	—	893
支払手数料	1,735	—
支払利息	1,691	6,827
原状回復費用	12,489	—
その他	94	455
営業外費用合計	16,011	8,176
経常損失(△)	△1,245,634	△525,428
特別損失		
固定資産除却損	※2 44,129	—
契約中途解約損	96,250	—
特別損失合計	140,379	—
税引前当期純損失(△)	△1,386,014	△525,428
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
法人税等調整額	45,373	—
法人税等合計	48,613	3,240
当期純損失(△)	△1,434,627	△528,668

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	302,697	40.3	250,479	49.2
II 外注費		72,041	9.6	11,457	2.3
III 経費	※2	376,938	50.1	246,963	48.5
当期総製造費用		751,678	100.0	508,900	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,782		10,219	
合計		786,460		519,119	
期末仕掛品たな卸高		10,219		14,679	
当期製品製造原価		776,240		504,440	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別法による実際
原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
退職給付費用 (千円)	1,118	1,262

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
編集費 (千円)	27,653	10,197
制作費 (千円)	9,951	4,686
減価償却費 (千円)	88,035	84,668
手数料 (千円)	74,110	72,227
会場費 (千円)	70,176	11,074

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 経費	※	5,729	100.0	5,998	100.0

(注) ※ 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
減価償却費 (千円)	5,729	5,998

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	504,000	508,500
当期変動額		
新株の発行	4,500	50,163
当期変動額合計	4,500	50,163
当期末残高	508,500	558,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	706,647	711,147
当期変動額		
新株の発行	4,500	50,163
当期変動額合計	4,500	50,163
当期末残高	711,147	761,310
その他資本剰余金		
前期末残高	69,305	69,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,305	69,305
資本剰余金合計		
前期末残高	775,953	780,453
当期変動額		
新株の発行	4,500	50,163
当期変動額合計	4,500	50,163
当期末残高	780,453	830,616
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,531,904	37,346
当期変動額		
剰余金の配当	△59,930	—
当期純損失(△)	△1,434,627	△528,668
当期変動額合計	△1,494,557	△528,668
当期末残高	37,346	△491,321
自己株式		
前期末残高	△71,195	△95,598
当期変動額		
自己株式の取得	△24,403	—
当期変動額合計	△24,403	—
当期末残高	△95,598	△95,598

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,740,662	1,230,701
当期変動額		
新株の発行	9,000	100,326
剰余金の配当	△59,930	—
当期純損失(△)	△1,434,627	△528,668
自己株式の取得	△24,403	—
当期変動額合計	△1,509,960	△428,342
当期末残高	1,230,701	802,359
純資産合計		
前期末残高	2,740,662	1,230,701
当期変動額		
新株の発行	9,000	100,326
剰余金の配当	△59,930	—
当期純損失(△)	△1,434,627	△528,668
自己株式の取得	△24,403	—
当期変動額合計	△1,509,960	△428,342
当期末残高	1,230,701	802,359

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,386,014	△525,428
減価償却費	126,827	123,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,720	△4,456
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,612	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,038	7,412
受取利息	△2,985	△651
支払利息	1,691	6,827
無形固定資産除却損	27,500	—
有形固定資産除却損	16,629	—
売上債権の増減額(△は増加)	313,063	△76,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,377	△4,395
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,729	4,269
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,342	30,276
未払金の増減額(△は減少)	△66,503	8,227
前払費用の増減額(△は増加)	38,119	△2,709
その他	19,179	47,087
小計	△1,011,481	△386,642
利息の受取額	4,232	795
利息の支払額	△2,189	△6,834
法人税等の還付額	155,830	4,762
法人税等の支払額	△8,915	△1,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△862,523	△389,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	800,000	200,000
有価証券の取得による支出	△299,490	△179,874
有価証券の売却による収入	—	299,490
有形固定資産の取得による支出	△4,577	△6,234
無形固定資産の取得による支出	△89,242	△20,164
敷金及び保証金の回収による収入	—	51,698
敷金及び保証金の差入による支出	△1,545	—
その他	△3,394	△3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,249	241,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	517,000	△362,000
株式の発行による収入	—	100,326
株式の発行による支出	△94	△893
ストックオプションの行使による収入	9,000	—
自己株式の取得による支出	△24,403	—
配当金の支払額	△60,195	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,306	△262,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△519,466	△410,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,589	790,123
現金及び現金同等物の期末残高	※ 790,123	※ 379,374

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>仕掛品</p> <p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～18年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が当事業年度より適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

